

今月号でご案内している セミナー＆動画一覧

各セミナー・動画商品は、SJS トップページ (<https://www.horei.co.jp/sjs/>)、メール、FAX にて申し込むことができます。
メール、FAX で申し込む場合は、件名を「セミナー申込」とした上で、①～⑩の事項を下記までお送りください。

①社名（事務所名）、②郵便番号・住所、③電話番号、④FAX番号、⑤氏名、⑥メールアドレス、⑦会員区分、⑧個人情報の取扱い（本誌 124 ページ参照）について「同意する」または「同意しない」、⑨SJS プレミアム会員特典の利用の有無、⑩購入希望商品

✉ seminar@horei.co.jp FAX **03-6858-6968**

SJS トップページから申し込む場合は下記バナーをクリックし、各ウェブセミナー等の申込ページにアクセスしてください。
（詳細は「ウェブセミナー＆動画のお申込みからご視聴までの流れ」をご覧ください）

最新ウェブセミナー
ビジネスガイド最新号で

& 動画商品
ご案内している各商品の

研究会（ゼミ）
お申込みはこちらからが

ゼミ動画＆レジュメ
スムーズでおススメです

（税込）

番号	商 品 名		価 格		
			一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士、税理士)
New!! 1	社労士情報サイト（SJS）会員は無料！ 「同一労働同一賃金」改革 施行後5年見直しのポイントと今後の展望（429） 【日時】 2026年2月10日（火）14：00～16：30 【場所】 エッサム神田ホール2号館 【講師】 早稲田大学法文学術院教授 水町 勇一郎 氏	—	3,300 円	2,200 円 (429-A)	無 料 (429-B)
New!! 2	出版記念セミナー ICT& 業務見直しでみるみる改善！ 介護事業所の生産性向上実践セミナー（426） 【内容】 セミナー動画（約1時間）＋レジュメ＋書籍 【講師】 一般社団法人ケア・ダイバーシティ・ラボ代表理事 小濱 道博 氏	書籍代含まず	5,500 円	4,400 円 (426-2-A)	3,300 円 (426-2-B)
		書籍代込み	8,140 円	7,040 円 (426-1-A)	5,940 円 (426-1-B)
New!! 3	令和8年度分介護職処遇改善計画申請の実務（430） 【日時】 2026年2月20日（金）13：00～15：00 【講師】 小山 光男 氏（行政書士法人合同経営）	—	13,200 円 (430-1)		
New!! 4	出版記念セミナー 不妊治療・不育症治療と就労の両立支援（427） 【日時】 2026年3月17日（火）14：00～15：30 【講師】 特定社会保険労務士 福島 通子 氏	書籍代含まず	9,900 円	7,700 円 (427-2-A)	5,500 円 (427-2-B)
		書籍代込み	11,990 円	9,790 円 (427-1-A)	7,590 円 (427-1-B)
New!! 5	発売記念セミナー 「派遣業のための就業規則」セミナー（428） 【日時】 2026年3月18日（水）15：00～17：00 【講師】 特定社会保険労務士 出口 裕美 氏	—	22,000 円	19,250 円 (428-A)	15,400 円 (428-B)
6	最新裁判例から読み解く 新しい働き方をめぐる実務上の留意点（425） 【日時】 2026年1月14日（水）14：00～16：00 【講師】 弁護士 近藤 秀一 氏 （野口 & パートナース法律事務所）	—	11,000 円	9,900 円 (425-A)	7,700 円 (425-B)

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)	
7	<div>出版記念セミナー</div> 戦力としての障がい者雇用実践セミナー (423) 【内容】 セミナー動画 (約2時間 15分) + レジューメ + 書籍 【講師】 株式会社マイナビパートナーズ 代表取締役 社長執行役員 藤本 雄 氏 医師 佐々木 規夫 氏 弁護士 柊木野 一紀 氏	書籍代含まず	9,900 円	7,700 円 (423-2-A)	5,500 円 (423-2-B)
	書籍代込み	12,100 円	9,900 円 (423-1-A)	7,700 円 (423-1-B)	
8	<div>社労士情報サイト (SJS) 会員は無料！</div> 社労士のためのわかりやすい職務等級 (ジョブ型) 人事制度の構築手順と活用事例 (424) 【内容】 セミナー動画 (約3時間) + レジューメ 【講師】 (一社) 日本職務分析・評価研究センター 代表理事 西村 聡 氏 宮崎 由理 氏, 鮫島 研吾 氏, 高橋 卓弥 氏	—	5,500 円	3,300 円 (424-A)	無 料 (424-B)
9	採用力・定着率を上げる！ 社労士ができるカスハラ対策支援 (421) 【内容】 セミナー動画 (約 1.5 時間) + レジューメ 【講師】 弁護士 島田 直行 氏 (島田法律事務所)	—	11,000 円	9,900 円 (421-A)	7,700 円 (421-B)
10	<div>出版記念セミナー</div> パワハラ・セクハラ発生時の初期対応における 相談窓口担当者と顧問社労士の留意点 (422) 【内容】 セミナー動画 (約 1.5 時間) + レジューメ + 書籍 【講師】 弁護士 古田 裕子 氏 (多湖・岩田・田村法律事務所)	書籍代含まず	11,000 円	9,900 円 (422-2-A)	8,800 円 (422-2-B)
	書籍代込み	14,300 円	13,200 円 (422-1-A)	12,100 円 (422-1-B)	
11	仕事をさぼる社員, やる気のない社員の 指導と退職勧奨 (418) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジューメ 【講師】 弁護士 西川 暢春 氏 (弁護士法人咲くやこの花法律事務所)	—	13,200 円	12,100 円 (418-A)	11,000 円 (418-B)
12	<div>出版記念セミナー</div> リスクリングを社労士業務に どのように活用するか (420) 【内容】 セミナー動画 (約 1.5 時間) + レジューメ 【講師】 社会保険労務士 深瀬 勝範 氏 特定社会保険労務士 畑 美希 氏 特定社会保険労務士 佐藤 三和 氏	書籍代含まず	12,100 円	9,900 円 (420-2-A)	8,800 円 (420-2-B)
	書籍代込み	14,850 円	12,650 円 (420-1-A)	11,550 円 (420-1-B)	
13	保育士等の処遇改善等加算の一本化, 最新の制度 改正への実務対応 (405) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + 書籍 + レジューメ 【講師】 特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏	書籍代含まず	14,300 円	12,100 円 (405-2-A)	9,900 円 (405-2-B)
	書籍代込み	17,600 円	15,400 円 (405-1-A)	13,200 円 (405-1-B)	

表中の () 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計 (送料を含む) に対し、税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則2年間とし、2年経過後は配信を終了する場合があります。

「同一労働同一賃金」改革 施行後5年見直しの ポイントと今後の展望

※日本法令が運営する、社会保険労務士向け会員専用Webサービス(<https://horei.co.jp/sjs/>)

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



SJS



一般・雑誌

講義内容

働き方改革法による同一労働同一賃金改革は、①各待遇の性質・目的に照らして不合理な待遇差の禁止(パート・有期法8条)と②待遇差の内容と理由に関する事業主説明(同法14条2項)が柱となっていました。

施行後、次のような変化が見られますが、なお道半ばといえます。

短時間・有期労働者

→ 一部の諸手当・福利厚生面で待遇改善が進み、基本給も格差は縮小傾向だが、改善が不十分な待遇もあり、基本給格差もなお小さくない

派遣労働者

→ 一般労働者の賃金水準と比較しても高水準で推移

そのため、施行後5年見直しでは、改革の趣旨を再確認し、改革の実効性を高めるための検討が行われ、カリキュラムに挙げたような見直し提案されました。

本セミナーでは、早稲田大学法学学術院教授 水町勇一郎氏を講師に迎え、これらを解説するとともに、企業や社労士が今後直面する可能性のある実務課題について展望します。質疑応答にてなるべく多くのご質問に直接お答えするため、リアルセミナーとして開催しますので、ぜひ会場へお越しください。

カリキュラム (予定)

- 1 「同一労働同一賃金」改革の経緯と目的
 - ・ 人事制度改革の方向性
- 2 施行後5年間の成果と課題(調査・統計から見る現状)
 - ・ 社労士による企業支援の役割 など
- 3 ガイドライン見直しのポイント
 - ・ 賞与・退職金・各種手当の均衡待遇
 - ・ 説明義務強化と実効性確保
 - ・ 派遣労働者のキャリアアップ支援
 - ・ 情報公表と行政による履行確保
- 4 今後の実務課題と展望
- 5 質疑応答

△ご注意ください!

△本セミナーでは、ライブ配信を行いません。見逃し配信もございません。

△先着順となりますので、SJS会員の方も上のQRコードから早めにお申し込みください。

- 開催日時: 2026年2月10日(火) 14:00~16:30 (2.5H)
- 開催場所: エッサム神田ホール2号館 東京都千代田区内神田 3-24-5
- テキスト: オリジナルレジュメ

●講師: 早稲田大学法学学術院教授 水町 勇一郎 氏

●価格:

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
3,300 円	2,200 円	無 料



水町 勇一郎 (みずまち ゆういちろう)

佐賀県生まれ。東京大学法学部卒業。ニューヨーク大学ロースクール客員研究員、パリ・ナンテール大学客員教授、東京大学社会科学研究所教授等を経て、2024年4月から早稲田大学法学学術院教授。働き方改革実現会議議員、規制改革推進会議委員、東京都労働委員会公益委員(会長代理)を歴任。著書として、『詳解 労働法〔第4版〕』(東京大学出版会・2025年9月)、『最旬労働法教室』(日本法令・2025年6月)、『「働くこと」大全』(KADOKAWA・2025年3月)、『労働法〔第10版〕』(有斐閣・2024)、『労働法入門〔新版〕』(岩波書店・2019)など多数。

ICT&業務見直しでみるみる改善！ 介護事業所の生産性向上実践セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2025年12月22日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

介護業界は深刻な人手不足を抱えながらも非効率な業務のやり方が多く残っていて、若手人材の入職を遠ざけています。

そのため、介護職員等処遇改善加算取得の要件として「生産性向上」への取組みを設定しているほか、各種報酬加算取得の要件としたり補助金を支給したりするなど、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を策定し、「2029年までに8.1%、2040年までに33.2%の業務効率化（人員配置の柔軟化）を目指す」との目標を掲げています。

本動画では、各種業務への生成AI活用の具体的な方法や効果、今後増えてくる外国人材にも働きやすい職場環境を整える上での有効な取組みなどを、最新情報も盛り込んで解説しています。

カリキュラム（予定）

生産性向上の考え方

最新版、生成AIの介護現場活用

ICTの活用のポイント

ペーパーレス化の考え方

外国人材にも導入が必須

- セット内容：セミナー動画（約1時間）+オリジナルレジュメ+書籍『ICT&業務見直しでみるみる改善！介護事業所の生産性向上実践ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

- 講師：一般社団法人ケア・ダイバーシティ・ラボ代表理事 小濱道博氏

- 価格：（税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	5,500円	4,400円	3,300円
書籍代込み	8,140円	7,040円	5,940円



小濱道博（こはま みちひろ）

小濱介護経営事務所 代表。一般社団法人ケア・ダイバーシティ・ラボ代表理事。C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問。C-SR 一般社団法人医療介護経営研究会 専務理事。日本全国対応で介護経営支援を手がける。介護事業経営セミナーの講師実績は、北海道から沖縄まで全国で年間 250 件以上。全国の介護保険課、各協会、社会福祉協議会、介護労働安定センター等の主催講演会での講師実績多数。主な著書として『これならわかる <スッカリ図解> 外国人材活用』（翔泳社）、『実地指導はこれでOK！おさえておきたい算定要件シリーズ』（第一法規）、『最新介護職員等処遇改善加算を最大限活用する評価・賃金制度設計の実務』（日本法令）などがある。

令和8年度分介護職処遇 改善計画申請の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます↓

※本ウェビナーは、「令和7年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】
第11回目(2月20日開催)の講義をご視聴いただくものです。本ゼミの詳細は、ゼミ
の案内ページをご覧ください。



申込ページ

講義内容

介護業界は深刻な人手不足が続いており、特に小規模事業者の経営状況がひっ迫していることから、令和7年度補正予算にて、補助金が支給されることとなりました。また、令和8年度に臨時の報酬改定も行われることとなりました。

これまで介護職員等処遇改善加算の対象となっていなかったサービスが新たに対象となるなどの見直しが行われ、介護サービス事業所の顧問先を持つ社労士にとっては支援できる事業所が増える可能性があります。

本ウェビナーは、令和8年度分介護職処遇改善計画申請に関する実務を、上記の動きに関する最新情報を踏まえて解説するものです。

なお、臨時改定による介護職員等処遇改善加算の見直しとしては、次のようなものがあります。

- ❶ 介護職員以外の介護従事者を新たに対象とする
- ❷ 次のサービスを新たに介護職員等処遇改善加算の算定対象に加える
 - ・訪問看護および介護予防訪問看護
 - ・訪問リハビリテーションおよび介護予防訪問リハビリテーション
 - ・居宅介護支援および介護予防支援
- ❸ 令和8年度に介護職員等処遇改善加算を新規取得または上位移行する場合、環境整備や申請事務負担への配慮措置として、生産性向上や協働化に取り組む事業所・施設については、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅳおよび職場環境等要件については、令和8年度中の対応の誓約により令和8年度当初からの取得を認める

カリキュラム(予定)

- 「医療・介護等支援パッケージ」による賃上げ支援および令和8年度介護職員等処遇改善加算
- 計画書作成の流れ ● 令和8年度臨時改定によるその他の留意すべき改正

●ライブ配信：2026年2月20日(金) 13:00～15:00(2H)

●テキスト：オリジナルレジュメ

●講師：小山 光男 氏(行政書士法人合同経営)

●価格：13,200円(税込)

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます(1回分)。



小山 光男(こやま みつお)

行政書士法人合同経営

合同経営グループの一員として、社会保険労務士や税理士と連携し、企業の皆さまに向けた専門的なワンストップサービスの提供に従事。

中でも「処遇改善加算」に関しては、自社開発した『処遇改善加算管理システム まにしず』の企画・開発を担当しており、制度に関する深い知見と豊富な実務経験を活かして、全国の介護事業所等からの相談に多数対応している。

不妊治療・不育症治療と 就労の両立支援

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

年々、不妊治療・不育症治療を受ける人が増加する中で、精神的な負担や経済的な負担を軽減し、収入を得ながら治療できる職場環境づくりが急務です。

まずは不妊治療・不育症治療と就労の両立支援に取り組む企業の先進的な事例を通して、企業規模や態様に関わらず両立支援が可能であることを知っていただきます。そして両立支援を進めるにあたって働き方に関するルールや規程改定などが必要となることから、スムーズな導入、運用のために、社労士がどのように関われるのかについて解説をします。

カリキュラム (予定)

1 不妊治療・不育症治療の基礎知識

- (1) 原因と治療
- (2) 流産・死産後のケアと手続き
- (3) 不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援がなぜ必要か
- (4) 就業規則改定に関する社労士の関わり
- (5) 当事者が求めること

2 好事例をもとにした具体的な制度・施策の設計

- (1) 制度・施策の検討
- (2) 具体的な取組事例
 - ① 柔軟な休暇制度（年次有給休暇以外の休暇制度）
 - ② フレックスタイム制
 - ③ テレワーク
 - ④ 時差出勤
 - ⑤ 短時間勤務

- ⑥ 研修、教育、啓蒙活動

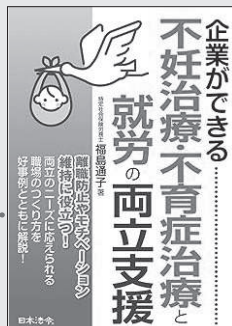
- ⑦ 休職制度
- ⑧ その他

- (3) 制度の導入、運用と見直し、相談対応

3 ハラスメント予防

- (1) マタニティハラスメント、プレ・マタニティハラスメント
- (2) 事業主が雇用管理上講ずべき措置等について
- (3) ハラスメント防止措置
- (4) ハラスメントを発生させない体制づくり
- (5) 効果的な研修

4 情報提供



●ライブ配信：2026年3月17日（火） 14：00～15：30（1.5H）

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『企業ができる 不妊治療・不育症治療と就労の両立支援』（日本法令より好評発売中）

●講師：特定社会保険労務士 福島 通子 氏

●価格：(税 込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	9,900 円	7,700 円	5,500 円
書籍代込み	11,990 円	9,790 円	7,590 円



福島 通子（ふくしま みちこ）

福島通子社会保険労務士事務所代表 特定社会保険労務士。

明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了（MBA）。

認定登録医業経営コンサルタント、医療経営士、雇用環境整備士（第Ⅰ種、第Ⅱ種、第Ⅲ種、第Ⅴ種登録）など。

厚生労働省「不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備推進事業」検討委員会委員、厚生労働省「医療従事者勤務環境改善のための助言及び調査業務」委員、「医療労務管理支援強化事業」スーパーバイザー。その他多くの厚生労働省委員を歴任。

厚生労働省、病院団体、看護協会、都道府県、社会福祉協議会、一般企業等からの要請によるセミナー、講演会多数。働き方に関する著書、論文等を多数発表。

「派遣業のための就業規則」セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

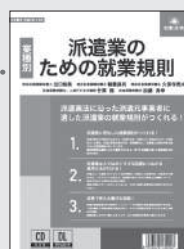
講義内容

派遣業界は、雇用主（派遣元）と指揮命令者（派遣先）が異なり、派遣元と派遣先のそれぞれが労務管理を行う必要があり、責任の分担の複雑さや法令順守の難しさに特徴があります。さらに近年、同一労働同一賃金による処遇格差の是正などの改正を反映した労務管理が求められ、就業規則の見直しが不可欠となっています。

本セミナーは、「D シリーズ 派遣業のための就業規則」（日本法令より 2026 年 2 月末頃発売予定）の発売を記念して、本パッケージに収録している規程や書式を紹介しながら、派遣業界の実情を整理し、改正法令を踏まえた就業規則の作りかた、他制度との違いについても解説します。派遣事業を営む企業の人事・労務担当者はもちろん、適切な対応を指導する立場にある社労士の実務に直結する内容です。

カリキュラム（予定）

- 1 派遣業界の実情
- 2 個別契約、ルール策定等
- 3 就業規則の作りかた
- 4 書式の活用事例
- 5 就業規則（Word）の編集の仕方 ほか



定価 16,500 円（税込み）
2026 年 2 月末頃発売予定

●ライブ配信：2026 年 3 月 18 日（水） 15：00～17：00（2H）

*収録したものはライブ配信から 1 週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日程で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+「D シリーズ 派遣業のための就業規則」

●講師：特定社会保険労務士 出口 裕美 氏

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS 会員
商品代込み	22,000 円	19,250 円	15,400 円

ご質問についての注意事項

本セミナーにおきましてのご質問は、事前に（2026 年 2 月 27 日（金）まで）日本法令セミナー係（seminar@horei.co.jp）までお寄せください。当日のセミナー中に回答いたします。なお、カリキュラムから外れた質問や個別具体的な質問には回答しかねますので、ご了承ください。



出口 裕美（でぐち ひろみ）

特定社会保険労務士

社会保険労務士法人出口事務所 代表社員

出口事務所として、2006 年から労働者派遣事業の企業の顧問契約（相談・資料確認、許可申請・変更・事業報告・許可更新・事業廃止等の手続き）を受託している。

フリーランス

副業

スポットワーク

最新裁判例から読み解く 新しい働き方をめぐる実務上の留意点

[QRコードをクリックすると申込ページが開きます→](#)

申込ページ

講義内容

正社員の募集を行っても確保が難しい中小企業等において、スポットワークや副業、フリーランスの活用などの新しい働き方により人手を確保しようとする動きが増えています。しかしながら、こうした働き方をめぐるルールが明確でなかったり十分に整備されていなかったりする部分があるため、あらかじめ社内でルールづくりを行ったとしても思わぬトラブルに遭遇してしまうリスクがあります。

そのため、新しい働き方により人手を確保しようとする場合には、実際に起こったトラブルに関する裁判例をチェックしておくことで、予防や対策に役立てることができます。

本セミナーでは、ビジネスガイド1月号の掲載記事『新しい働き方をめぐる最新裁判例と実務』で取り上げた新しい働き方をめぐる実務上の留意点について、記事では紹介しきれなかった労働者性に関する裁判例等も交えて解説します。

カリキュラム

- フリーランス新法の適用範囲と労基法・労契法上の労働者性の問題
- 近時の労働者性に関する裁判例および労働者認定を回避するための実務上のポイント
- 副業等により過重労働が生じている場合、本業は安全配慮義務として労働時間削減義務や副業先の労働時間確認義務を負うのか？
- 副業等の事実を知らなければ、労働時間の通算による割増賃金の支払義務は負わない

など

●ライブ配信：2026年1月14日（水）14：00～16：00

●テキスト：ビジネスガイド 2026年1月号『新しい働き方をめぐる最新裁判例と実務』+オリジナルレジュメ

●講師：弁護士 近藤 秀一 氏（野口 & パートナース法律事務所）

●価格：

（テキスト代・税込）

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
11,000 円	9,900 円	7,700 円



近藤 秀一（こんどう しゅういち）

野口 & パートナース法律事務所弁護士。大手メーカー法務部にて1年間執務経験有り、2022年中小企業診断士登録。企業内勤務経験を活かし、実践的なリーガルサービスを迅速に提供する「コンサル型弁護士」であり、クライアント企業等からも好評を得ている。

戦力としての障がい者雇用 実践セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2025年11月に動画配信商品として販売開始予定です。

働く障がい者が増える一方、定着率や活躍率の面で問題を抱えているところが多く、特に精神障がい者への対応が、今後重要です。株式会社マイナビパートナーズでは、2016年の設立以来この定着率や活躍率も充実させる「戦力としての障がい者雇用」の追求を続けており、精神障害者保健福祉手帳保有者が障がいのある社員の約8割を占める同社における就職後1年時点の定着率は83.3%（2021年入社者）、86.7%（2022年入社者）、83.6%（2023年入社者）で、黒字経営を行っています。

これは「配慮はするが遠慮はしない」という方針のもと講じられる各種施策によるもので、書籍『戦力としての障がい者雇用実践ハンドブック』には、同社の取組みの具体的な内容と、産業医・弁護士から見た精神障がい者の雇用に取り組む上で実務上どのような点に留意すればよいかの解説が、詰まっています。

本セミナーでは、本書の中でも特にキモとなる部分を取り上げ、実務上のポイントを解説します。

カリキュラム（予定）

1. 「戦力としての障がい者雇用」の考え方と実践方法（講師：藤本 雄）

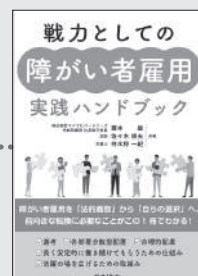
「戦力としての障がい者雇用」はなぜ必要か／社内の理解醸成はどうやって進めればよいか／実現するためのマネジメントにおける工夫

2. 社員のサポート・メンタルケア（講師：佐々木 規夫）

情報収集と合理的配慮／精神障害・発達障害がある社員のメンタルヘルス対策／上司のメンタルヘルス対策

3. 社員の雇入れと労務管理（講師：柊木野 一紀）

合理的配慮と雇用契約／試し期間雇用の活用／勤怠不良がある場合の対応



●セット内容：セミナー動画（約2時間 15分）＋オリジナルレジュメ＋書籍『戦力としての障がい者雇用実践ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：株式会社マイナビパートナーズ 代表取締役 社長執行役員 藤本 雄氏 医師 佐々木 規夫氏 弁護士 柊木野 一紀氏

●価格： (税 込)

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	9,900 円	7,700 円	5,500 円
書籍代込み	12,100 円	9,900 円	7,700 円



藤本 雄（ふじもと たけし）

株式会社マイナビで採用責任者を2009年から2016年までの7年間務める。2016年、株式会社マイナビの特例子会社である株式会社マイナビパートナーズの設立とともに出向。2018年より現職。障がいのある人、中でも精神障がい（発達障がいを含む）のある人の「戦力としての障がい者雇用」に取り組んでいる。



佐々木 規夫（ささき のりお）

日本うつ病センター 上席研究員。日本産業衛生学会専門医・指導医、日本精神神経学会専門医、精神保健指定医、医学博士、労働衛生コンサルタント、社会医学系指導医。著書に『メンタル不調者のための脱うつ書くだけ30日ワーク』（日本能率協会マネジメントセンター・2019年（監修））、『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程 試し勤務を紛争予防策として活用するために』（共著、日本法令、2022年）がある。



柊木野 一紀（ひらぎの かずのり）

弁護士（石畠・山中総合法律事務所 パートナー）。著書の「論説『過重労働防止に向けた環境整備－労働時間管理を中心に』（労働経済判例速報平成29年12月・2327号）、『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程 試し勤務を紛争予防策として活用するために』（共著、日本法令、2022年）、『労災保険のメリット制適用事業主の手続保障と受給被災者保護の問題と提言』（共著、「季刊労働法」283号118頁、2023年）がある。

社労士情報サイト（SJS）会員※無料！

社労士のためのわかりやすい職務等級 (ジョブ型) 人事制度の構築手順と活用事例

※日本法令が運営する、社会保険労務士向け会員専用Webサービス(<https://www.horei.co.jp/sjs/>)

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年11月14日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

職務給の導入は、社労士が業務として導入支援を行う場合には、長期に及ぶ支援が求められるため数多くの経験を積むのが難しい、というハードルがあります。一方、社会保険労務士法人では明確な評価基準を定め、人事評価制度、賃金制度を運用しているところは少数にとどまり、新入職員の育成や業務の属人化に関する悩み、職員のキャリア志向と法人の経営方針の違いからくる定着率の低迷などの問題を抱えているところがあります。

社労士情報サイトのコンテンツ「社会保険労務士法人の職務等級人事制度構築パッケージ」は、こうした悩みに対し、自法人への職務等級（ジョブ型）人事制度の導入を通じて、導入支援の実務経験を得ながら事務所経営における問題にも対応できるよう、構築手順の解説とともに、職務給制度の構築や運用に必要な職務分析結果やプロセス展開表などを提供しています。

本セミナーでは、このパッケージを用いて制度を構築する手順とともに、実際に制度を導入している法人においてどのような変化が生じているか、活用事例を紹介します。

.....カリキュラム（予定）.....

第1部 職務等級（ジョブ型）人事制度が求められる背景とその構築手順の全体像

(約1時間) ～職務・役割の原理・原則を追及し、労働生産性を上げる～

第2部 社会保険労務士法人における活用事例

(①～④) ① 社会保険労務士法人の人事制度の概要

各約30分) ② 社会保険労務士法人の職務と職員の役割 ～難易度や役割に応じた職務の再設計による業務効率化～

③ 社労士事務所を発展する組織へ ～非属人化、生産性向上への取り組み～

④ 所内業務を見える化せよ！年度更新・算定基礎の進捗管理と品質統制 ～“人に依存しない”事務所運営を実現する～

●セット内容：セミナー動画（約3時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講 師：（一社）日本職務分析・評価研究センター 代表理事 西村 聡 氏
 （一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント指導員 宮崎 由理 氏
 （一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント指導員 鮫島 研吾 氏
 （一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント指導員 高橋 卓弥 氏

●価 格：(税 込)

一 般	雑誌定期購読	SJS
5,500 円	3,300 円	無 料

西村 聡（にしむら さとし）（第1部担当）

（公財）関西生産性本部主任経営コンサルタントとして活動後、株式会社メディンを設立、代表経営コンサルタント。

（一社）日本職務分析・評価研究センター代表理事。

宮崎 由理（みやざき ゆり）（第2部①・②担当）

（一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント、人事コンサルタント指導員。編集統括。社会保険労務士法人ステラ代表。特定社会保険労務士。

鮫島 研吾（さめしま けんご）（第2部③担当）

（一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント、人事コンサルタント指導員。社会保険労務士法人ウィル代表。特定社会保険労務士。

高橋 卓弥（たかはしたくや）（第2部④担当）

（一社）日本職務分析・評価研究センター認定人事コンサルタント、人事コンサルタント指導員。社会保険労務士法人あすえる代表社員。

採用力・定着率を上げる！ 社労士ができるカスハラ対策支援

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年11月に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

現在、多くの企業で「採用ができない」「人がすぐ辞めてしまう」といった悩みが深刻化しています。こうした状況においては、労働条件や待遇だけでなく、働きやすさや安心感といった心理的要素が重視されるようになります。

その中で大きな障害となっているのが、顧客や利用者によるカスタマーハラスメント、いわゆる「カスハラ」です。カスハラを受けた従業員が離職する事例は後を絶たず、また、職場のストレス要因として定着リスクを高める温床ともなっています。さらに、採用希望者が企業を選ぶ際にも「企業がハラスメントから守ってくれるかどうか」は重要な判断基準になってきています。

本セミナーでは、こうした構造的課題に対し、社労士がどのように企業を支援できるのかを具体的に提示します。単なる制度整備ではなく、「採用力」「定着率」「組織の持続性」という観点から、社労士が経営支援の一環として提供すべき実務対応を明確化していきます。また、従業員保護の観点からは、カスハラの被害を受けた労働者へのフォローアップ体制の重要性についても解説します。

顧問先からカスハラの相談を受けることがある、これからカスハラ対策を重点的に支援していきたい、そんな先生方には必見のセミナーです！

カリキュラム

第1部 採用がうまくいかない職場の共通点

- ・近年の採用難の背景にある「職場の安心感」の欠如
- ・SNSや口コミを通じた「見えない評判リスク」
- ・従業員が離れていく職場で見落とされがちな要素

第2部 カスハラ対策が“選ばれる職場”か否かを左右する

- ・ハラスメントは労務リスクではなく「採用リスク」でもある
- ・カスハラが起きる職場の特徴と、その影響の可視化

- ・厚労省方針や判例から見る企業責任の輪郭

- ・企業価値評価の視点としての「カスハラ対策の有無」

第3部 社労士が提供できる実務支援と提案メニュー

- ・就業規則や服務規律へのカスハラ条項の明文化
- ・カスハラ対応マニュアルの作成支援と実装サポート
- ・社内相談窓口の設計・運用アドバイス
- ・被害従業員のフォロー体制（メンタルヘルス・労災連携等）
- ・従業員研修・管理職研修による意識づけ支援

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師 師：弁護士 島田 直行 氏（島田法律事務所）

●価格：（税込）

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000 円	9,900 円	7,700 円



島田 直行（しまだ なおゆき）

島田法律事務所代表弁護士。山口県弁護士会所属。経営者をあらゆる方向から支援することをテーマに“社長法務”と称する独自のリーガルサービスを提供。主な取扱分野は、労働問題、クレーム対応及び事業承継。著書に『院長、クレーム＆問題職員で悩んでいませんか？～クリニックの対人トラブル対処法～』『社長のための士業のトリセツ』『社労士のための労働事件 思考の展開図』『介護事業所のカスハラ・問題職員対応術』（いずれも日本法令）など執筆多数。社労士を対象とした無料オンラインセミナーやメールマガジンを配信中。

パワハラ・セクハラ発生時の 初期対応における 相談窓口担当者と顧問社労士の留意点

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

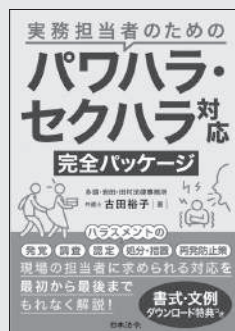
※2025年11月14日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

企業の規模を問わず、パワハラの防止措置が義務化されてから3年以上が経過し、ハラスメント相談窓口の設置は進んでいます。

しかし、いざ相談が寄せられたとき、窓口の担当者が「具体的にどう動けばいいのか」と対応に悩むことは少なくありません。また、顧問先の企業から、社労士の先生が対応についてのアドバイスを求められるケースや外部窓口を依頼されることも増えています。

そのため、それぞれの立場で、事前に対応方法や留意点を整理しておくことが非常に重要です。

本セミナーでは、ハラスメントのうちパワハラ・セクハラに絞って、問題が生じた場合の相談窓口における対応の留意点や、どのように他部署との連携をとり、調査、処分等の対応をしていくべきか、そして社労士の立場における留意点等について、わかりやすく解説します。



カリキュラム

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 ハラスメントに関する基礎的知識 2 ハラスメントの相談窓口の設計 <ol style="list-style-type: none"> (1) 整えるべき体制 (2) 社労士の関与（外部窓口における留意点） 3 ハラスメント事案発生後の対応 <ol style="list-style-type: none"> (1) 相談時における説明事項 | <ol style="list-style-type: none"> (2) 被害者の意向確認の重要性 (3) 臨時的な措置 (4) 調査における留意点 (5) 認定における留意点 (6) 処分・措置 (7) フィードバック等 |
|--|---|

- セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋ オリジナルレジュメ＋書籍『実務担当者のための パワハラ・セクハラ対応完全パッケージ』（日本法令より好評発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講師：弁護士 古田 裕子 氏（多湖・岩田・田村法律事務所）

- 価格：

（税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	11,000 円	9,900 円	8,800 円
書籍代込み	14,300 円	13,200 円	12,100 円



古田 裕子（ふるた ひろこ）

多湖・岩田・田村法律事務所、弁護士。東京大学法学部卒業，同法科大学院修了。企業法務，中でも使用者側の労働法案件を専門的に取り扱う。日常的な法律相談，契約書等の作成・レビューといった予防法務から，交渉，訴訟対応などの紛争解決まで，企業の法務ニーズに幅広く対応。また，使用者側の労務に関するテーマを中心に，専門誌への寄稿も多数行っている。

仕事をさぼる社員，やる気の ない社員の指導と退職勧奨

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年11月18日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

「業績改善に無関心で最低限の基準ぎりぎりでしか働かない」，「指示待ち・受け身の姿勢で積極性がない」，「やりましたと嘘の報告をする」。そんな仕事をさぼる社員ややる気のない社員についてどのように改善指導すればよいか，というご相談をいただくことがあります。あるいは，このような社員について改善が期待できずやめてもらいたいがどうすればよいか，というご相談をいただくこともあります。これらの社員に対する注意・指導をきっかけに「パワハラだ」「メンタル不調になった」と言われてしまい，対応に苦慮する例も見られます。今回の講演では，実際の裁判例や，咲くやこの花法律事務所における実践による対応ノウハウを踏まえながら，「仕事をさぼる社員」「やる気のない社員」に焦点を当てて，具体的な指導・対応の手順を解説します。さらに，ご質問いただくことが多い「問題社員にだけ日報を書かせる」ことは法的に問題なのか，「人事評価結果によって減給する」ことは適法なのかといったテーマについても解説します。

◆ こんな方におすすめ ◆

- ・「やる気がなく，周囲に悪影響を与える社員」への対応に悩んでいる
- ・具体的な対応策が見つけれず放置してしまっている
- ・指導したら「パワハラだ」と訴えられないか心配
- ・問題社員だけに特別ルール（日報など）を課すのは大丈夫？と疑問に思う
- ・退職勧奨を進めたいが合意に至るかどうかが不安

カリキュラム

- 1 仕事をさぼる社員とやる気のない社員の違い
- 2 他のパターンの問題社員対応との違い
- 3 仕事をさぼる社員・やる気のない社員への具体的な対応手順
- 4 注意指導をきっかけにパワハラ主張があった場合の対応
- 5 注意指導をきっかけにメンタルヘルス不調を訴えられた場合の対応
- 6 やる気のない社員を指導するための専用の業務日報活用法
- 7 「問題社員にだけ日報を書かせる」ことは法的に問題ないのか
- 8 情意評価による減給のリスクと適法性

● セット内容：セミナー動画（約2時間）＋レジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

● 講師：弁護士 西川 暢春 氏（弁護士法人咲くやこの花法律事務所）

● 価格 (税込)	一般	雑誌定期購読	SJS 会員
	13,200 円	12,100 円	11,000 円



西川 暢春（にしかわ のぶはる）

東京大学法学部卒業。25歳で弁護士となり，現在，弁護士法人咲くやこの花法律事務所代表弁護士。企業の人事担当者や社会保険労務士，人事専門家とともに企業の労務管理の改善，労使紛争の円満解決に取り組む。全国の企業経営者，人事担当者，社会保険労務士からZoomや電話等での相談を受け付け，事務所顧問先約500社。著書に『問題社員トラブル円満解決の実践的手法-訴訟発展リスクを9割減らせる退職勧奨の進め方』（令和3年），『労使トラブル円満解決のための就業規則・関連書式作成ハンドブック』（令和5年），『訴訟リスクを回避する“3大労使トラブル”円満解決の実践的手法-ハラスメント・復職トラブル・残業代請求』（令和7年）がある。企業向けブログ「咲くや企業法務.NET」，YouTubeメディア「咲くや企業法務TV」を毎週更新し，企業の労務管理を中心に解説。X（<https://x.com/nobunobuno>）では毎日6時半に労働判例情報を提供中。

リスクリングを社労士業務に どのように活用するか

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

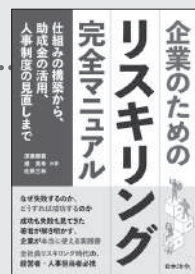
※2025年10月31日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

リスクリングに対する社会的な関心が高まっています。これは、人と組織の専門家である社労士にとって、顧問先との関係性を深め、新規顧客を開拓する、大きなビジネスチャンスと言えます。

本セミナーでは、『企業のためのリスクリング完全マニュアル』を執筆した社労士3名が、リスクリングを顧問先に提案するときのポイント、リスクリング導入コンサルティングの進め方などについて、事例を交えながら解説します。

カリキュラム

- ① リスクリングの概要と公的支援策（助成金など）
- ② リスクリングを通じたキャリア開発
- ③ リスクリング導入コンサルティングの進め方
- ④ リスクリングを活用した「顧問先提案」と「顧客開拓」
（パネル・ディスカッション）



- セット内容：セミナー動画（約1.5 時間）＋オリジナルレジュメ＋書籍『企業のためのリスクリング完全マニュアル』（日本法令より好評発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講師：社会保険労務士 深瀬 勝範 氏，特定社会保険労務士 畑 美希 氏，
特定社会保険労務士 佐藤 三和 氏

- 価

（税 込）

格：

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	12,100 円	9,900 円	8,800 円
書籍代込み	14,850 円	12,650 円	11,550 円



深瀬 勝範（ふかせ かつのり）

Fフロンティア株式会社 代表取締役，社会保険労務士。1962年神奈川県生まれ。大学卒業後，メーカー人事部に勤務。その後，コンサルティング会社などを経て，2012年にFフロンティアを設立。多くの上場企業に対して，人事コンサルティングや企業内研修等を展開中。



畑 美希（はた みき）

畑美希社会保険労務士事務所 代表，特定社会保険労務士。新卒でエン・ジャパン（株）入社後，デロイト・トーマツ・グループ，外資系企業，社労士法人等にて人事労務業務に従事。2022年事務所開業。人事制度構築，HR Tech導入支援，助成金申請などを強みとする。



佐藤 三和（さとう みわ）

フォレスト社会保険労務士法人 代表，特定社会保険労務士，キャリアコンサルタント。社労士法人，食品メーカー人事部を経て，2021年佐藤三和社会保険労務士事務所を設立。2024年組織変更に伴い，法人化。1号・2号業務他，セミナー講師や人事コンサルタントとしても活動中。

保育士等の処遇改善等加算の 一本化，最新の制度改正への実務対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講 義 内 容

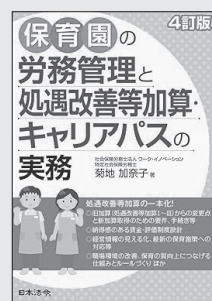
※2025年7月11日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和7年4月より，処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが一本化されました。事務負担の軽減につながるものですが，処遇改善の目的は変わっていません。職員の納得感を得られる賃金制度・評価制度を設計できるかがポイントになります。また，同じく4月1日から経営情報の見える化がスタートしています。施設の職場環境が可視化されることから，保護者・職員に選ばれる園を意識した取組みが一層求められることになります。

これらはいずれも2023年12月の「こども未来戦略」で閣議決定された内容で，国の保育施策の方向性を知ることができます。また，令和6年度にはかつてない公定価格の引上げが行われました。

このような環境変化を背景に，園児減少による「量から質へ」という保育の方向性の転換が求められ，保育事業者が組織づくりや給与体系，評価制度を見直す機会が増えています。

本セミナーでは，最新の政策や法令を踏まえ，保育業界の現状や課題への具体的な対応方法を体系的に解説します。参加者が確かなキャリアパスを構築し，労務管理の最適化を図れるよう，実務に役立つ情報を提供します。



カリキュラム

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 こども未来戦略と保育業界を取り巻く環境 2 保育者の給与水準の目安と賃金体系 3 公定価格のしくみ 4 処遇改善等加算の一本化（要件・手続き等） | <ul style="list-style-type: none"> 5 賃金（評価）制度・規程への具体的な反映方法 6 継続的な見える化への対応 |
|---|---|

- セット内容：セミナー動画（約2時間）＋書籍『4訂版 保育園の労務管理と処遇改善等加算・キャリアパスの実務』（税込4,180円。日本法令より好評発売中）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講 師：特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏

- 価 格：

（税 込）

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	14,300 円	12,100 円	9,900 円
書籍代込み	17,600 円	15,400 円	13,200 円



菊地 加奈子（きくち かなこ）

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表

自身も保育園の経営を行っている経験を活かし，社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い，セミナーも多数登壇している。厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員，保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員，こども家庭庁こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた事業実施の在り方に関する検討会委員などを歴任。著書に『人口減少時代における 保育の多機能化～子育て支援・保育の職場環境改革～』（日本法令）などがある。